

6. 災害復旧・復興

(1) 被災者生活再建支援制度等の適用状況

平成18年8月末における申請件数は、国制度については35件、県・市の制度については199件であり、平成16年の受付開始からすると、国制度については1,032件、県・市の制度については3,311件となっている。

相談者も減少傾向にあるが、申請期間は、国制度については37ヶ月、県・市制度は43ヶ月まで認められていること、また、回数も7回までの申請が認められていることから、今後も相談・申請は続くものと見込まれる。

(2) 応急仮設住宅の入居状況

応急仮設住宅には、当初、72世帯216名の入居者があったが、災害救助法に定められた期間(2年間)到来により、応急仮設住宅設置の廃止を通告した。

9月末現在の入居者(6世帯)については、家屋の修繕完了が1世帯、新たな入居先の確保が2世帯、避難勧告の解除に伴い期間内に退去予定が3世帯という状況である。

- ・ 避難勧告解除 平成18年9月30日
- ・ 設置廃止通知 平成18年9月27日
- ・ 応急仮設借上げ契約解除日 平成18年11月30日(最終)

(3) 建設関係災害復旧事業の進捗状況

① 公共土木施設災害

・ 台風23号における道路・橋梁・河川・がけ崩れの公共土木施設災害件数は663件である。

9月末現在の災害復旧完了率は、国庫負担事業である乙災害98.8パーセント、小災害、単独災害、緊急小規模急傾斜地崩壊対策事業は、それぞれ100パーセントとなっている。なお、繰越及び県工事関連により、6件が本年度末に完成となる予定。

したがって、全体では、663件のうち657件が完成し、99.1パーセントの完了率である。

・ 兵庫県の公共土木施設災害の進捗については、河川・砂防・急傾斜地・道路・港湾の災害件数が429件あるなかで、9月末現在の完了状況は、425件で99.1パーセントとなっている。残り4件は、本年度末に完了予定。

② 円山川緊急治水対策事業

・ 国の円山川緊急治水対策事業について、災害復旧工事は平成17年度にすべて完了した。

・ 河道掘削については、ひのそ島の掘削が今年度中の完成を目指し進められている。塩津地区、今森地区の高水敷掘削工事については、入札も済み工事

中（塩津）及び工事準備中（今森）である。また、下流部の桃島地区、中流部の野上、佐野、清冷寺地区等、順次、入札執行予定である。

- ・築堤・堤防強化については、立野左岸工事は既に完成し、一日市・宮島・小田井は用地交渉中、今森右岸・大磯は工事中、浅倉地区は完成し、赤崎地区は一部を残して完成している。

- ・内水対策としては、豊岡排水機場は工事中で年度内の完成予定であり、城崎排水機場は、現在、詳細設計中である。六方内水対策は、地元で事業概要説明が行われ、現在、測量、調査及び詳細設計中。国府内水対策については、地元説明会を行っているところである。

- ・橋梁の架け替え等については、KTR円山川橋梁は国がKTRに詳細設計を委託中であり、鳥居橋は現橋の下部工が撤去され、新橋の詳細設計が行われている。

- ・激特事業の進捗状況をみると、総額 650 億円のうち、平成 17 年度・18 年度は 218 億 2 千万円で、約 34 パーセントの執行予定である。

○避難勧告(土砂災害)の状況

地域	ピーク時(H16.10)			平成17年4月1日			平成18年4月1日		
	地区数	世帯数	人数	地区数	世帯数	人数	地区数	世帯数	人数
豊岡	20	80	300	10	34	127	6	23	95
城崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0
竹野	1	1	2	0	0	0	0	0	0
日高	2	8	23	2	8	23	2	6	19
出石	6	29	73	0	0	0	0	0	0
但東	2	29	72	0	0	0	0	0	0
合計	31	147	470	12	42	150	8	29	114

平成18年度における勧告の状況

地域	平成18年4月5日			平成18年4月20日			平成18年5月11日			平成18年5月31日			平成18年6月30日			平成18年9月30日		
	地区数	世帯数	人数	地区数	世帯数	人数	地区数	世帯数	人数	地区数	世帯数	人数	地区数	世帯数	人数	地区数	世帯数	人数
豊岡	5	22	94	5	22	94	4	21	88	2	8	28	2	8	28			
城崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
竹野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
日高	2	6	19	1	2	4	1	2	4	1	2	4	0	0	0			
出石	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
但東	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
合計	7	28	113	6	24	98	5	23	92	3	10	32	2	8	28			

避難勧告全解除

災害復旧事業の工事進捗について

9月30日現在完了状況

①公共土木施設災害復旧事業

【乙災害】

	総件数	完了件数	完了率(%)	備考
	件数	件数	件数	
豊岡	141	138	97.9	
城崎	56	56	100.0	
竹野	28	28	100.0	
日高	98	98	100.0	
出石	71	70	98.6	
但東	92	90	97.8	
合計	486	480	98.8	

【小災害】

	総件数	完了件数	完了率(%)	備考
	件数	件数	件数	
豊岡	23	23	100	
城崎	2	2	100	
竹野	22	22	100	
日高	20	20	100	
出石	10	10	100	
但東	-	-	-	
合計	77	77	100.0	

【単独災害】

	総件数	完了件数	完了率(%)	備考
	件数	件数	件数	
豊岡	34	34	100	
城崎	10	10	100	
竹野	15	15	100	
日高	11	11	100	
出石	16	16	100	
但東	-	-	-	
合計	86	86	100.0	

【緊急小規模急傾斜地崩壊対策事業】

	総件数	完了件数	完了率(%)	備考
	件数	件数	件数	
豊岡	4	4	100	
城崎	-	-	-	
竹野	-	-	-	
日高	2	2	100	
出石	1	1	100	
但東	-	-	-	
合計	7	7	100.0	

【災害関連地域防災がけ崩れ対策事業】

	総件数	完了件数	完了率(%)	備考
	件数	件数	件数	
豊岡	3	3	100	
城崎	-	-	-	
竹野	1	1	100	
日高	-	-	-	
出石	3	3	100	
但東	-	-	-	
合計	7	7	100.0	

	総件数	完了件数	完了率(%)
	件数	件数	件数
総合計	663	657	99.1

(4) 農林関係災害復旧事業の進捗状況

■ 災害復旧事業 *いずれも9月末現在

市が事業主体となる農地・農業用施設災害復旧事業については、農地関係 270 件のうち 255 件が完了 (完了率 94.4%)、農業用施設関係は 222 件のうち 221 件が完了 (完了率 99.5%)、小災害関係は 310 件すべてが完了 (完了率 100%) という状況である。

また、山地災害復旧事業については、林地崩壊防止 (10 件) 及び県単補助治山 (45 件) の全てが完了 (完了率 100%) している。

県が行う山腹災害復旧事業は、54 件のうち工事完了は 53 件 (98.1%) である。

■ その他農業関係

高齢者や女性等の復旧農地を活用した地域農業の再生に向けた施設等の整備に対して支援するとともに、地域農業の担い手である集落営農組織や認定農業者が復旧農地を活用して規模拡大する場合に、営農用機械の導入等に対して支援する。

① 地域農業再生事業

高齢者や女性等が復旧農地を活用し、地域農業を共同で推進する取組に対して支援。

- ・事業主体 集落における高齢者・女性等農業者の組織する団体等
- ・事業内容 地産地消活動タイプ (小規模直売所、小規模パイプハウスの整備)
産地形成タイプ (野菜・果樹等の産地づくりのための生産管理用施設、機械、流通改善施設)
- ・事業費 1 地区当たり、100 万円～500 万円

	H16	H17	H18 (見込み)
地区数	2	9	9
事業費	6,084 千円	29,390 千円	62,672 千円
内容	青果出荷場外	加工供給施設外	農産物直売所外

- ・補助率 3/4 (県 1/2、市 1/4) 但し、市が助成する場合に限る
- ・実施期間 H16～19 年度の 4 ヶ年

② 農業担い手継続対策事業

ア. 営農継続用機械整備事業

集落営農組織等が復旧農地を活用して規模拡大する場合に、営農継続に必要な農業機械の導入に対して助成する。

- ・事業主体 復旧農地を活用して新たに集落営農に取組む集落や規模拡大する集落営農組織、認定農業者に機械等を貸与する農協
- ・事業要件 災害復旧農地の利用集積面積 0.5ha 以上
- ・貸与機械 トラクター、コンバイン、田植え機、管理用機械など
- ・事業費 リース対象者当たりの限度額 1,000 万円

	H16	H17	H18
対象者数	12人・34台	43人・106台	15人・27台
事業費	77,010千円	280,512千円	71,493.4千円
内容	トラクター外	乾燥機外	コンバイン外

- ・補助率 3/4 (県 1/2、市 1/4) 市がリース用機械購入を助成する場合に限る
- ・実施期間 H16～19年度の4ヵ年

イ. 地域貢献認定農業者農地集積支援事業

離農の意向が強く遊休農地化の恐れのある復旧農地について、集落営農組織や認定農業者への集積を促進する。

- ・交付対象者 復旧農地を活用して規模拡大する集落営農組織、認定農業者
- ・交付要件 災害復旧農地の賃貸借の新規認定面積 0.5ha 以上
- ・交付額 平地 1.7万円/10a 中山間地域 2.1万円/10a
- ・実施期間 H16～19年度の4ヵ年

		H16	H17	H18
担い手継続	面積	—	70.0a	50.0a
	事業費	—	1,186千円	850千円

■ その他林業関係

台風23号等のより、杉・ヒノキ林を中心に立木の折損、倒木の甚大な被害が発生しており、このまま放置すれば、二次災害の恐れがあることから早急な復旧対策を講じる。

① 風倒木処理事業

伐木整理、被害木の搬出・利活用、跡地造林等の対策を公的に進めることにより、森林所有者の負担を軽減し、二次災害の防止と森林復旧を推進する

- ・事業主体 北但東部森林組合・兵庫県森林組合連合会
- ・事業内容 風倒木の伐採、搬出、跡地造林
搬出された風倒木を一時的に貯木するストックポイントの設置
搬出された風倒木を有効活用するため、被害地からストックポイントまでの風倒木の運搬
- ・補助率 風倒木緊急処理事業：30.6%、風倒木搬出・集積促進事業 4,200円/㎡×2/3、風倒木ストックポイント緊急設置事業 560円/㎡×2/3
上記補助残の1/2を自治振興事業
- ・実施期間 H16～18年度の3ヵ年

(単位：千円)

	H16	H17	H18 (見込み)
風倒木処理事業	—	55箇所 24.74ha 31,139千円	55箇所 29.97ha 27,790千円

風倒木撤去処理(市単)	—	16,590千円	0千円
-------------	---	----------	-----

② 健全な(災害に強い)森づくりの推進

H16の台風23号を含む、一連の風水害による洪水や山崩れ、風倒木等の甚大な被害により、森林をはじめとする「緑」を整備することの必要性が改めて強く認識される。

ア. 針葉樹林と広葉樹林の混交林整備事業(県民緑税)

高齢人工林の若返りを図り、パッチワーク上に配置された小面積伐採跡地に広葉樹を主体とした環境林を造成し、樹種、林齢の異なる水土保持能力が高い森づくりを推進する。

- ・事業規模 13.0ha
- ・事業費 16,000千円(平成18年度:8,305千円)
- ・事業年度 平成18年度~19年度

イ. 里山防災林整備事業(県民緑税)

集落背後の山地災害防止を高める必要のある森林を対象にした森林整備に併せて、簡易な防災施設の設置、管理歩道の開設、かん木植栽を実施。

- ・事業規模 44.0ha
- ・事業費 40,000千円
- ・事業年度 平成18年度~19年度

ウ. 緊急防災林整備事業(県民緑税)

45年以下の人工林を対象に間伐材を利用した土留工、枝打ちを実施し山地災害防止に努める。

- ・事業規模 1,250.0ha(平成18年度:250.0ha)
- ・事業費 355,000千円(" :71,125千円)
- ・事業年度 平成18年度~22年度

エ. 環境対策育林事業

16年生以上45年生以下の人工林を対象に、森林所有の負担なしで間伐を行う、水源涵養・山地災害防止・生活環境保全といった公益的機能を高める。

- ・事業規模 435.0ha
- ・事業費 18,647千円(平成18年度)
- ・補助率 国:51%、県:24.5%、市:24.5%
- ・事業年度 平成14年度~23年度

(単位:ha・千円)

	H14	H15	H16	H17	H18(見込み)
事業量	492.04	467.25	471.20	376.17	435.0
事業費	18,897	19,471	37,048	17,595	18,647

I. 農地・農業用施設災害復旧事業（9月末進捗状況）

（事業主体：市）

【農地災害復旧事業】

	総件数	完了件数	完了率	備考
豊岡	82	67	81.7%	
城崎	13	13	100.0%	
竹野	52	52	100.0%	
日高	45	45	100.0%	
出石	23	23	100.0%	
但東	55	55	100.0%	
合計	270	255	94.4%	

【農業用施設災害復旧事業】

	総件数	完了件数	完了率	備考
豊岡	74	73	98.6%	
城崎	4	4	100.0%	
竹野	32	32	100.0%	
日高	47	47	100.0%	
出石	25	25	100.0%	
但東	40	40	100.0%	
合計	222	221	99.5%	

【小災害復旧事業】

	総件数	完了件数	完了率	備考
豊岡	131	131	100.0%	
城崎	9	9	100.0%	
竹野	45	45	100.0%	
日高	125	125	100.0%	
出石	—	—	—	
但東	—	—	—	
合計	310	310	100.0%	

Ⅱ. 山地災害復旧事業（9月末進捗状況）

（事業主体：市）

【林地崩壊防止事業】

	総件数	完了件数	完了率	備考
豊岡	4	4	100.0%	
城崎	—	—	—	
竹野	—	—	—	
日高	3	3	100.0%	
出石	—	—	—	
但東	3	3	100.0%	
合計	10	10	100.0%	

【県単独補助治山事業】

	総件数	完了件数	完了率	備考
豊岡	13	13	100.0%	
城崎	3	3	100.0%	
竹野	2	2	100.0%	
日高	7	7	100.0%	
出石	—	—	—	
但東	20	20	100.0%	
合計	45	45	100.0%	

Ⅲ. 兵庫県 の山腹災害復旧事業

緊急治山・復旧治山・予防治山・県単県営治山・林地荒廃防止事業の災害復旧件数 54 件のうち、9月末における工事完了は 53 件で、完了率は 98.1% となっている。

（未完了箇所：高屋 11/30 完了予定）

(5) 兵庫県住宅再建共済制度への加入促進

自然災害により被災した場合に、生活の基盤となる住宅の再建は急務であるが、多額の自己資金を必要とし、公的支援にも限度がある。こうしたことから、平成17年9月、兵庫県において共済制度が創設された。

この制度は、年収要件もなく大変有利な制度であることから、市としても積極的に市民に呼びかけている。

9月20日現在の加入率は、持家ベースで3,313件(15.2%)、借家も含めた全体ベースで3,428件(13.4%)である。

(6) 被災者生活再建支援基金への積立

自然災害による被害者の生活再建等に関し、支援施策の経費に充てるため平成17年6月に基金を創設したが、その基金に義援金残を含め約3億1,800万円を積み立てた。